

北区の産業2017

北区産業振興課



目次

1	位置と地勢	1
2	歴史	2
3	人口	3
4	産業構造	5
5	製造業の現状	8
6	小売業	12

アスカルゴ

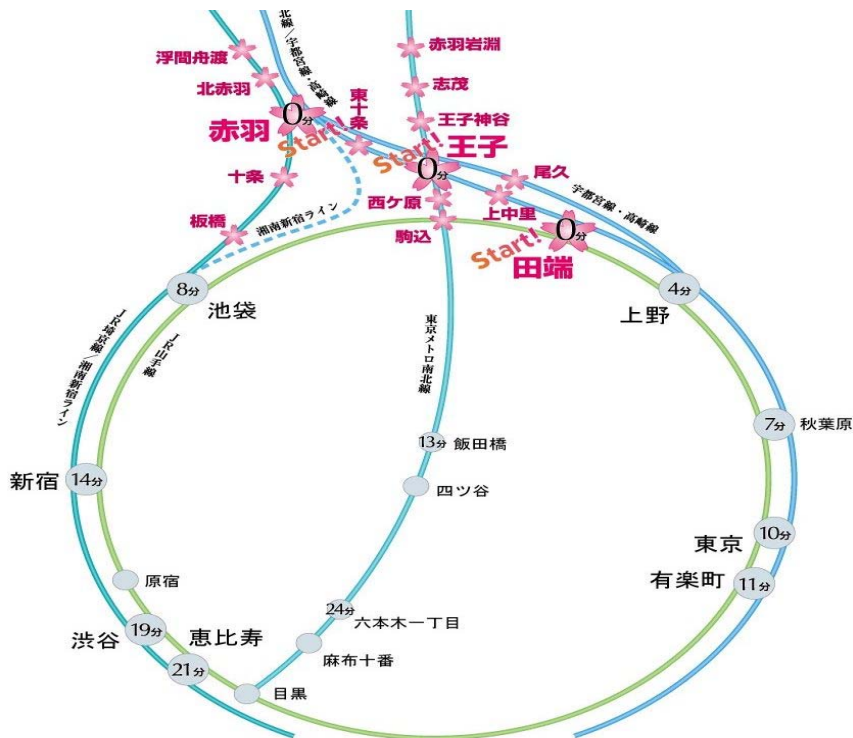


1 位置と地勢

北区は、その名のとおりに東京都の北部に位置し、北は荒川を隔てて埼玉県の川口市、戸田市に、東は荒川区と隅田川を隔てた足立区に、西は板橋区に、また南は文京区と豊島区に接しています。

区の面積は 20.61k m²で、東西に 2.9km、南北に 9.3km と縦長の形をしています。武蔵野台地の崖線が南北に縦貫するため、特徴ある地形、湧水、小河川を有しています。その地形が織りなす緑、花、景観は、古くから人々の注目を集め、王子は江戸時代を代表する行楽地でした。

また、北区は 23 区内でもっとも JR の駅数が多い区で 11 駅が区内にあります。都電荒川線、東京メトロ南北線も区内を走り、都心に近く、「東京の北の玄関口」として、交通条件に優れた区といえます。



2 歴史

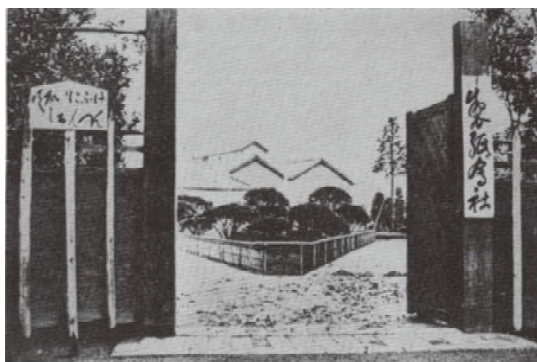
江戸時代、北区は江戸近郊の行楽地として知られ、特に、桜の名所「飛鳥山」、夏の風物詩「王子の七滝」、紅葉の「音無川」、桜草の「浮間ヶ原」などがありました。

明治時代になると、石神井川、千川用水の水資源、隅田川の舟運を利用して、明治5年に鹿島万平が紡績工場を建設し、明治6年には、渋沢栄一の手により抄紙会社が創設され、軍需工場も数多く進出しました。その関連で、製紙工程で使う苛性ソーダ・さらし粉製造工場、軍需工場の火薬・鉄砲・火具製造所等が設けられ、金属製品、機械部品なども集積しました。

このように、北区は明治期から日本の近代工業発祥の地として、時代の変化に対応しながら20世紀の我が国産業革命を牽引してきました。戦後も都心（大市場）と近郊であることから、衣服、紙加工品、印刷、化学、金属、一般機械、精密機械、その他工業などが、都市型工業の典型として北区に根を張っています。

明治以降の近代産業の発展の象徴として継承される歴史的建造物も多く、青淵文庫、晩香廬、東書文庫、旧古河庭園、旧岩淵水門(赤水門)などは、産業遺産・文化遺産として高く評価されています。

渋沢栄一が設立した抄紙工場（明治6年）



飛鳥山3つの博物館

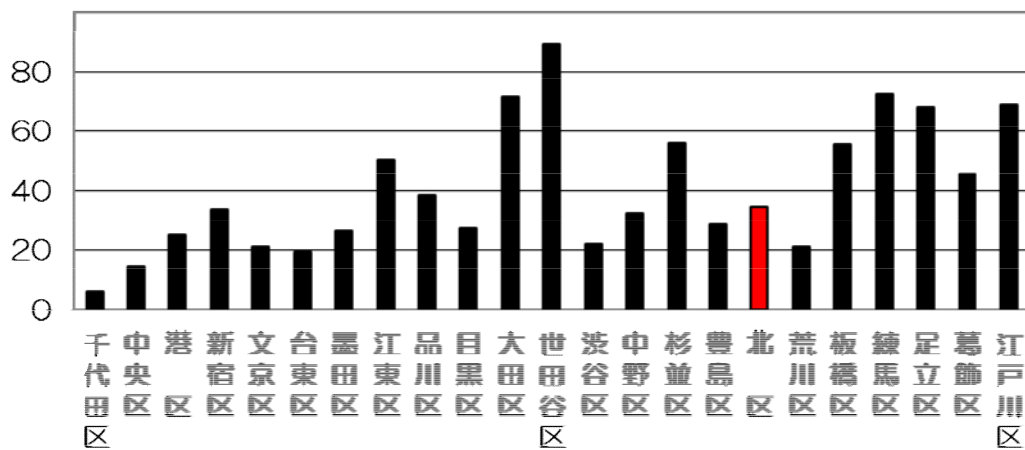
3 人口

北区の人口は、住民基本台帳によると、昭和39年10月の441,504人をピークに減少し、平成29年1月で現在345,149人と23区中11番目となっています。

また、人口増減では、昨年1年間で3,897人増加し、増減率は、23区全体の人口増減率が1.06%増に対し、北区は1.14%増となっています。

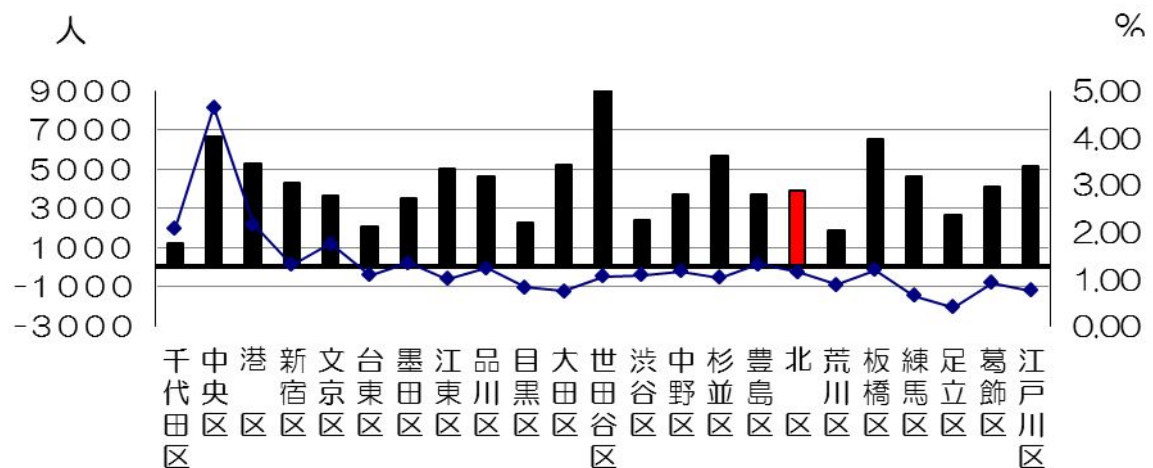
◆住民基本台帳による平成29年1月現在の人口

万人



(平成29年住民基本台帳による東京都の世帯と人口)

◆平成28年1月～平成29年1月までの人口増減数(棒)と増減率(折れ線)

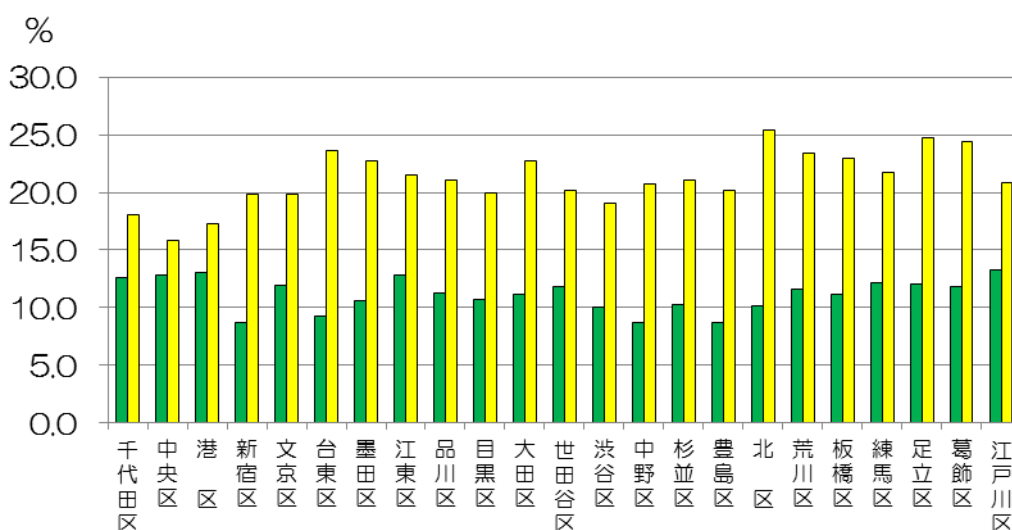


(平成29年住民基本台帳による東京都の世帯と人口)

◆高い高齢者比率

65歳以上の高齢者の割合を示す高齢者率は25.4%と23区で最も高い比率となっており、東京都平均を大幅に上回るペースで高齢化が進んでいることから、北区ではファミリー世帯の転入をいかに促進していくかが課題となっています。また、14歳以下の年少者率は10.2%で、23区中6番目に低い割合となっています。

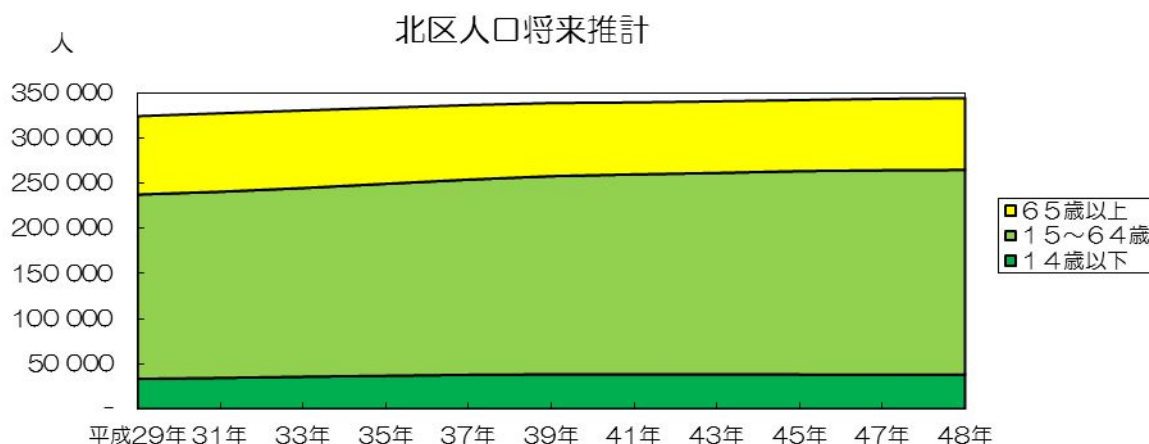
14歳以下の年少者率（左棒）と65歳以上の高齢者率（右棒）



(平成29年住民基本台帳による東京都の世帯と人口)

◆人口将来推計

平成28年度北区行政資料集によると、北区の将来人口は、平成48年には344,598人なり、65歳以上の高齢者数は79,618人に減少し、14歳以下の年少者数は38,098人に上昇すると見込まれています。



(平成28年度北区行政資料集)

4 産業構造

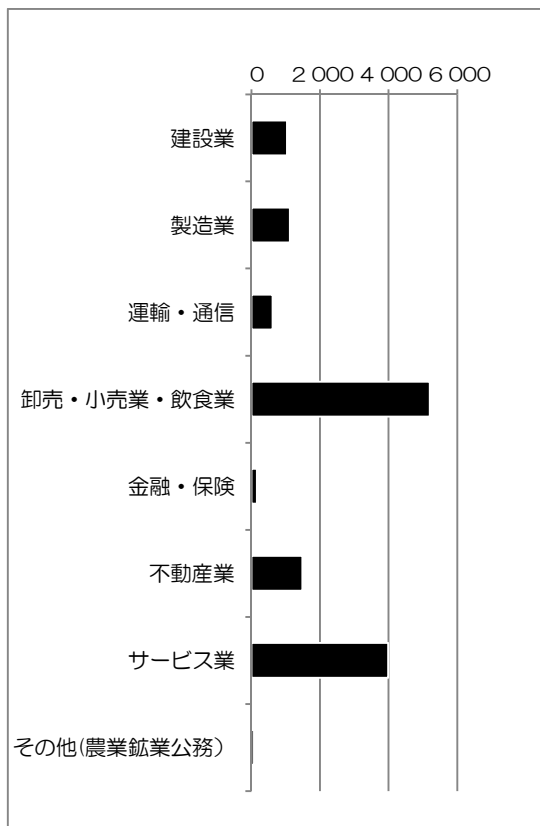
北区の事業所数は、平成 26 年「経済センサス-基礎調査」によると 13,701（公務を除くと 13,637）事業所、従業者数は 142,168（公務を除くと 135,929）人となっています。前回調査（平成 24 年経済センサス-活動調査）では、事業所数は 13,366 事業所（公務を除く）、従業者は 125,613（公務を除く）人でした。

◆産業別構成

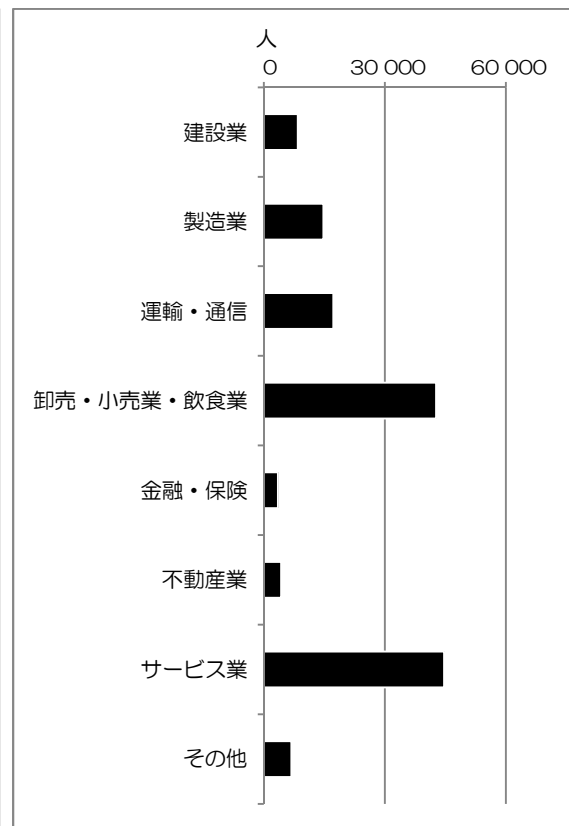
業種構成を事業所数で見ると卸売・小売業・飲食業が 5,204 事業所で全体の 38%、サービス業が 3,984 事業所で 29%、不動産業が 1,492 事業所で 11% の順となっています。

従業者数で見ると、サービス業が 44,660 人で 31%、卸売・小売業・飲食業が 42,720 人で 30%、運輸・通信業が 17,175 人で 12%、製造業が 14,751 人で同じく 10% の順となっています。

産業別事業所数（13,701 事業所）



産業別事業者数（142,168 人）



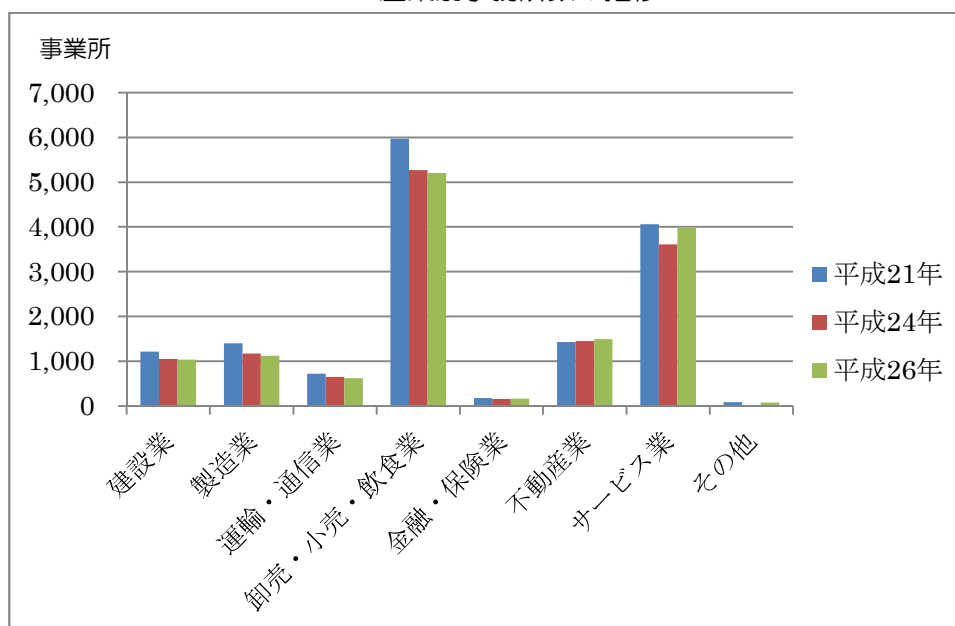
（平成 26 年経済センサス-基礎調査）

◆事業所数・従業者の推移

事業所数では、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売・飲食業が減少する一方で、サービス業、不動産業は増加傾向にあります。

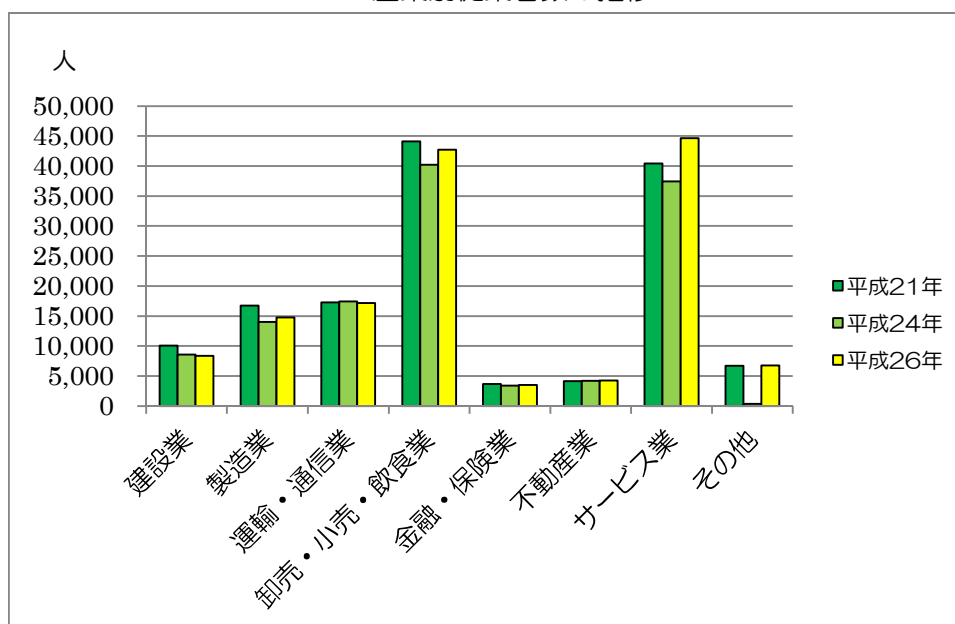
従業者数では、卸売・小売・飲食業とサービス業は大幅に増加しています。

産業別事務所数の推移



(平成 21 年経済センサス-基礎調査、平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 26 年経済センサス-基礎調査)

産業別従業者数の推移



(平成 21 年経済センサス-基礎調査、平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 26 年経済センサス-基礎調査)

北区の産業別事業所、従業者の数値推移							
区分	調査年	平成 21 年		平成 24 年		平成 26 年	
		事務所数	従業者数	事務所数	従業者数	事務所数	従業者数
建設業		1,215	10,072	1,050	8,567	1,038	8,354
製造業		1,400	16,744	1,172	13,994	1,124	14,751
運輸・通信業		722	17,274	648	17,452	621	17,175
卸売・小売・飲食業		5,973	44,110	5,271	40,221	5,204	42,720
金融・保険業		177	3,638	158	3,394	164	3,500
不動産業		1,431	4,127	1,447	4,196	1,492	4,245
サービス業		4,062	40,417	3,612	37,437	3,984	44,660
その他		80	6,730	8	352	74	6,763
合 計		15,060	143,112	13,366	125,613	13,701	142,168

(平成 21 年経済センサス-基礎調査、平成 24 年経済センサス-活動調査、平成 26 年経済センサス-基礎調査)

※平成 24 年度の「その他」は、公務を除く。

5 製造業の現状

事業所数	285 事業所
従業者数	7,895 人
製造品出荷額等	2,405 億 6,734 万円

(平成 26 年工業統計調査・従業者 4 人以上の事業所)

◆事業所数は減少傾向

推移をみると、平成 26 年の事業所数は 285 となっており、平成 19 年から 199 事業所、約 41% 減少となっています。

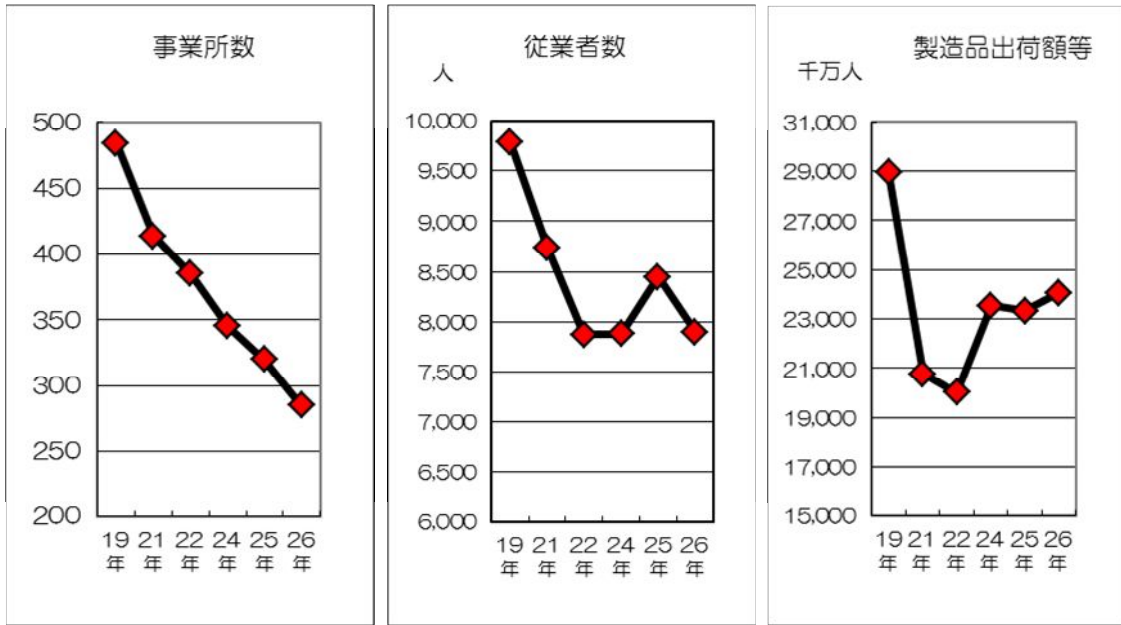
従業者数は 7,895 人となっており、平成 25 年に比べて減少しています。

また、従業者が 4~9 人の小規模事業所が 153 事業所となっており、全体事業所数の約 54% を占めています。

製造品出荷額等は 2,405 億 6,734 万円であり、平成 24 年から平成 25 年は微減していましたが、平成 26 年度は増加しています。

区分 調査年	平成 19 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
事業所総数	484	414	385	345	320	285
4~9 人	286	264	234	203	181	153
10~19 人	99	72	76	64	65	62
20~29 人	41	33	25	34	30	29
30~49 人	25	17	21	13	12	13
50~99 人	17	17	18	20	20	16
100~199 人	9	4	4	5	5	5
200~299 人	3	2	3	3	2	3
300 人以上	4	4	4	3	5	4
従業者総数	9,783	8,731	7,871	7,874	8,445	7,895
製造品出荷額等 (千万円)	28,951	20,778	20,023	23,539	23,318	24,056

(平成 26 年工業統計調査・従業者 4 人以上の事業所)



(平成26年工業統計調査・従業者4人以上の事業所)

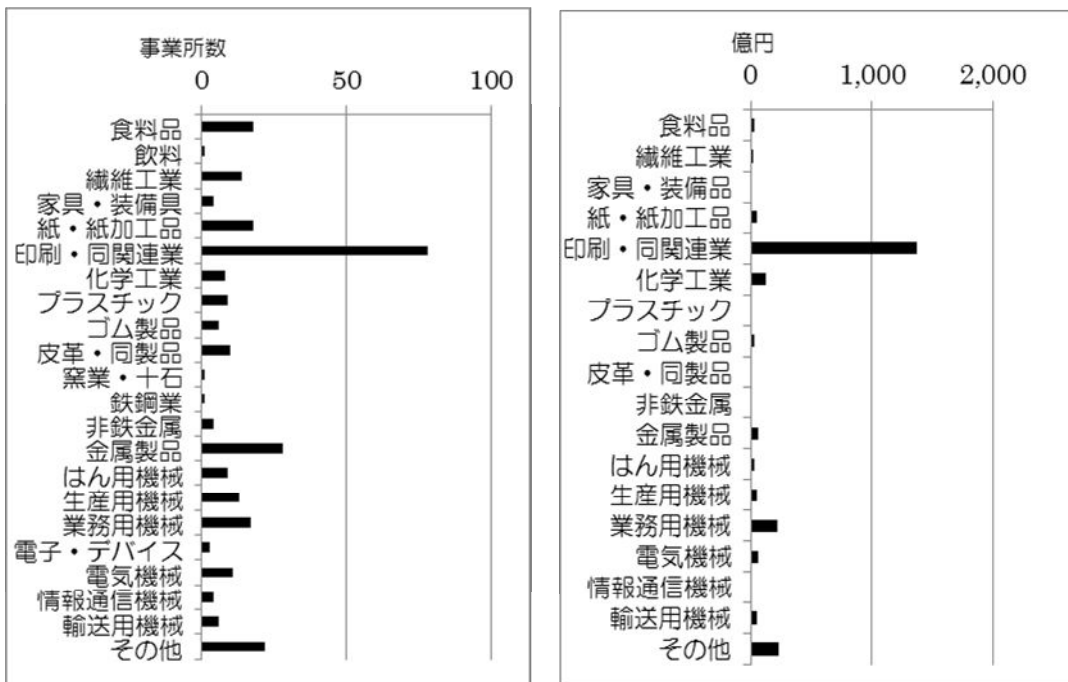
◆業種では印刷がトップ

業種別事業所数は、印刷・同関連業が78事業所、27%で最も多く、続いて金属製品が28事業所で10%、食料品、紙・紙加工品が各18事業所で6%となっています。

また、業種別製造品出荷額等については、印刷・同関連業が1,370億8,618万円、57%と最も多く、続いて業務用機械が222億3,627万円で9%、化学工業の127億4,857万円で5%となっています。

製造業業種別事業所数

製造業業種別製造品出荷額等

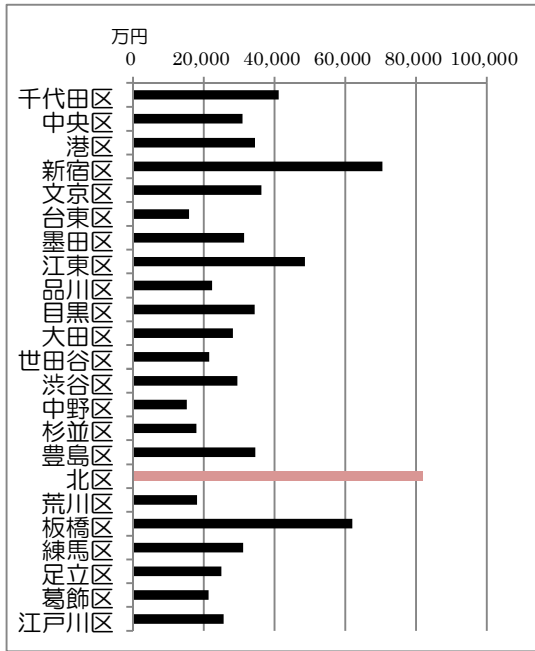


(平成26年工業統計調査・従業者4人以上の事業所)

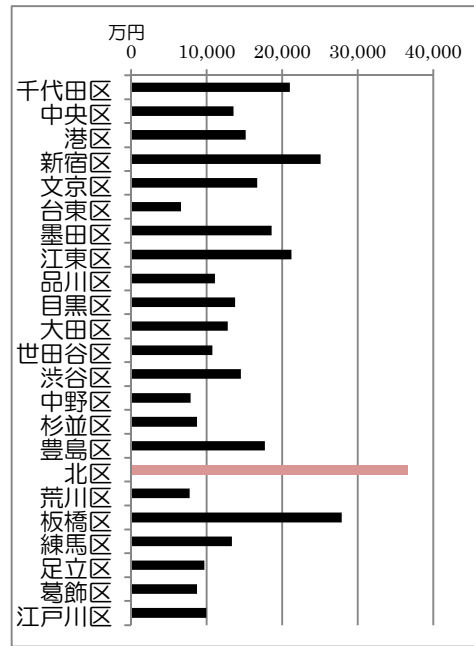
◆1 事業所・1 従業者当たりの数値（23 区比較）

1 事業所あたりの製造品出荷額等および付加価値額は、23 区中第 1 位、1 従業者あたりの製造品出荷額等、1 従業者あたり付加価値額も 23 区中 1 位となっています。

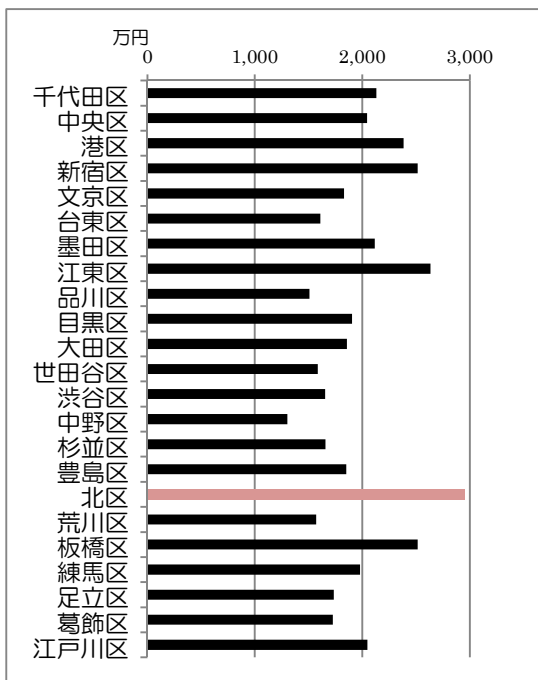
1 事業所当たり製造品出荷額等



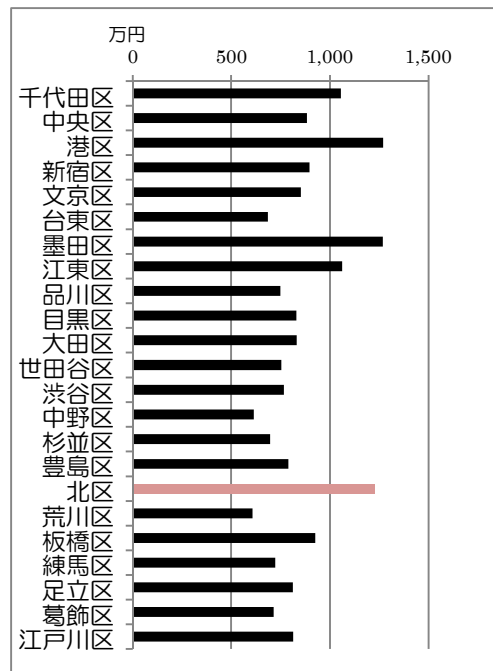
1 事業所当たり付加価値額



1 従業者当たり製造品出荷額等



1 従業者当たり付加価値額



(平成26年工業統計調査・従業者4人以上の事業所)

主要工業区との各種比較

	事務所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)	付加価値額(万円)
北区	285	7,895	24,056,734	10,445,354
台東区	449	4,400	7,294,133	2,954,429
墨田区	828	12,284	27,356,155	15,397,329
江東区	567	10,465	28,427,883	12,029,952
大田区	1,413	21,496	41,102,927	18,065,643
荒川区	505	5,814	9,407,813	3,897,851
板橋区	668	16,454	42,582,847	18,630,087
23区総数	9,415	150,908	320,963,288	138,854,391

(平成26年工業統計調査 従業者4人以上の事務所)

6 小売業

事務所数※1	1,760 店
従業者数※1	13,025 人
年間商品販売額※1	1,773 億 7,800 万円
商店街数※2	87

※1 は平成 26 年商業統計調査から

※2 は平成 29 年 4 月 1 日現在

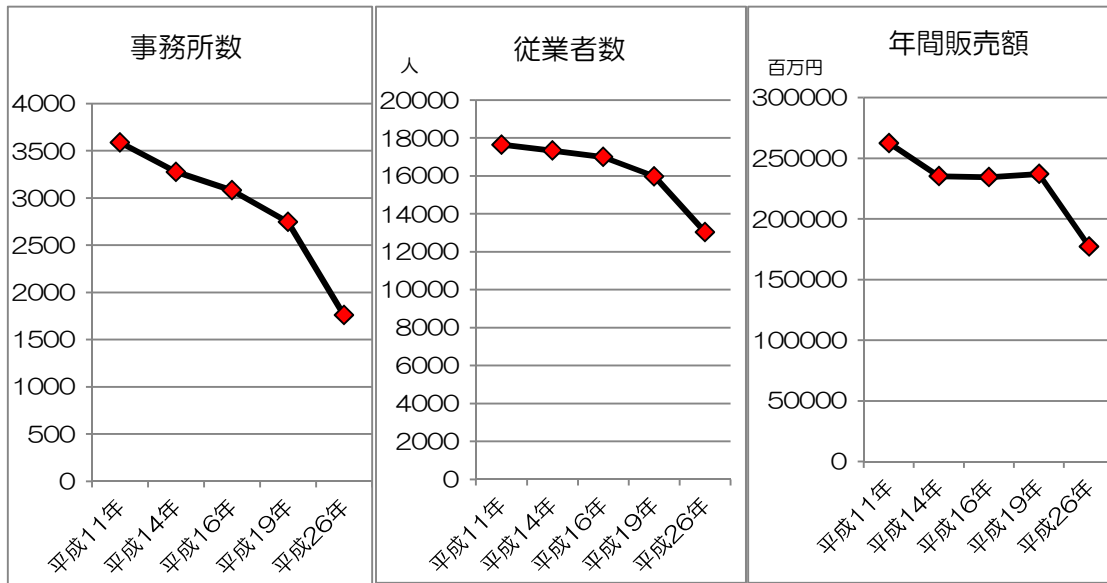
◆商店数、従業者数は減少、一方販売額は増加

直近（平成 26 年）の商業統計調査によると、前回調査（平成 19 年）に比べ、商店数は 987 店減少し、1,760 店でした。北区は約 84%を従業者数が 10 人未満の小売店舗で占めますが、とくに小規模商店の減少が目立ちます。また、従業者数も商店数の減少に比例し、2,948 人減少しました。

年間商品販売額については、約 597 億円減少しました。

北区の小売業事業所の数値推移						
区分	調査年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年	平成 26 年
事務所総数		3,588	3,276	3,081	2,747	1,760
2人以下		1,893	1,666	1,578	1,365	852
3～4人		855	791	723	632	343
5～9人		466	447	394	377	282
10～19人		231	238	245	239	171
20～29人		80	74	80	81	61
30～49人		43	32	33	29	24
50～99人		14	21	20	15	18
100人以上		6	7	8	9	9
従業者総数		17,642	17,331	16,995	15,973	13,025
年間販売額		百万円 262,507	百万円 235,167	百万円 234,447	百万円 237,078	百万円 177,378

（平成 26 年商業統計調査）



(平成26年商業統計調査)

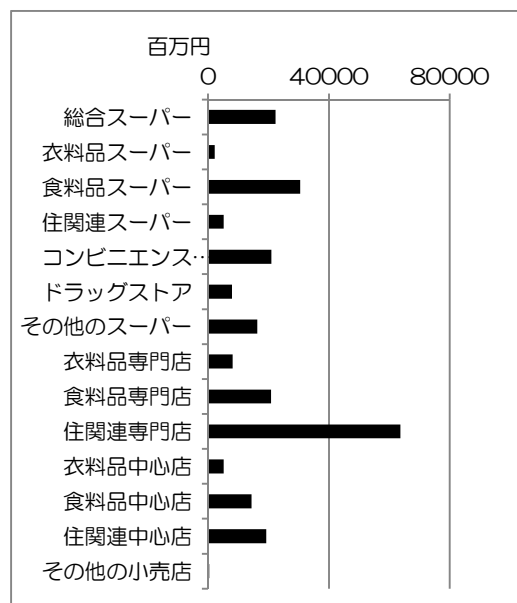
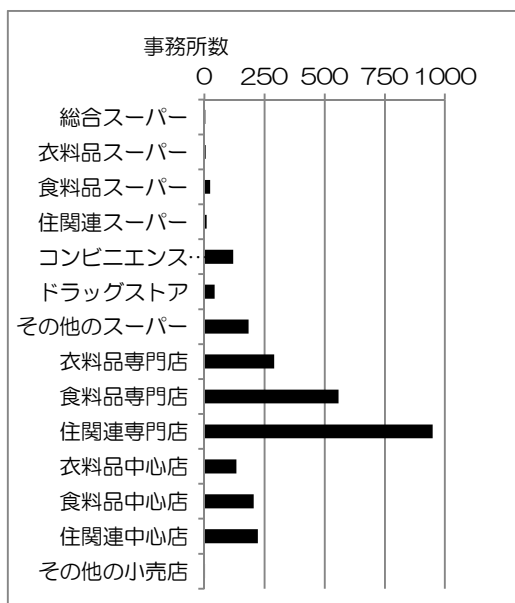
◆業態別では住関連専門店がトップ

業態別事務所数は、住関連専門店が 949 事務所、34.5%で最も多く、続いて食料品専門店が 558 事務所、20.3%、衣料品専門店が 290 事務所、10.5%となっています。

また、年間商品販売額についても、住関連専門店が 637 億 2,300 万円、26.8%で最も多く、続いて食料品スーパー304 億 4,700 万円、12.8%、総合スーパーが 223 億 3,250 万円、15.9%となっています。

小売業業態別事務所数

小売業業態別年間商品販売額



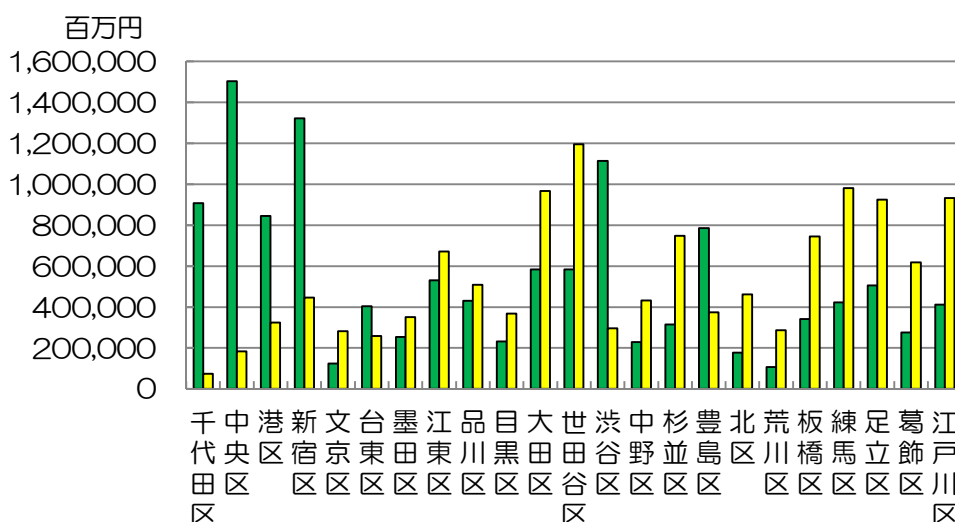
(この項目の平成26年商業統計調査未公表のため、平成19年商業統計調査を利用)

◆小売業の需給バランス

小売業の力を表す指標の1つとして、潜在購買額と実販売額との比較があります。直近（平成26年）の商業統計調査によると、23区における年間販売額から推計される北区の潜在購買額は4,614億6,093万円であり、これを実販売額1,773億7,800万円と比較すると、38%が都心等に流出していることになります。

※潜在購買額＝（23区全体の年間商品販売額÷23区全体の人口）×各区の人口

23区別小売業の需給バランス
年間商品販売額（左棒）と潜在購買額（右棒）



（平成26年商業統計調査）

◆商店街分布

戦前は映画館、三業地、寺社のような娯楽、宗教施設を中心にいわゆる盛り場ができ、その盛り場を中心に商店街ができました。加えて北区では大規模工場、軍施設の進出を契機として商店街が発展してきました。

終戦時には、焼失などもあり、商店街はほとんどが麻痺状態に陥りましたが、赤羽などではヤミ市から商業復興がはじまりました。

そして、北区商店街連合会が昭和26年9月に約40加盟商店街で創立され、その後徐々に加盟商店街を増やしながら、商店街活動を展開してきており、現在、区内には87の商店街があります。

しかしながら、近年、スーパーマーケットの進出や、宅配・ネット販売などの利用増、さらには、商店経営者の高齢化に伴う廃業などの影響もあり、商店街には空き店舗が目立つようになり、いかに往時のような賑わいを取り戻すことができるかが大きな課題となっています。

北区の産業 2017

平成29年6月発行

刊行物登録番号 29-1-023

編集・発行 北区地域振興部産業振興課

〒114-8503 北区王子1-11-1 北とぴあ 11階

電話：03（5390）1234